

総合評価落札方式実施要領書 (簡易型)

件名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

横浜市

令和6年1月

◎委託担当課

道路局河川部河川企画課（横浜市庁舎 22 階）

横浜市中区本町6丁目 50 番地の 10

TEL 045-671-2857 FAX 045-651-0715

◎技術資料等の作成にあたり質問がある場合は、質問書を令和6年2月9日（金）午後5時までに
書面（電子メール）で提出してください。（本実施要領書「4 スケジュール」（注1）参照）

1 適用

(1) 件名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

(2) 適用理由

本委託は、業務の性質により、入札者が提示する技術資料、履行計画及び履行能力等と入札価格を一体として評価することが妥当と認められるため。

2 入札参加資格

(1) 種目

建設コンサルタント等の業務

(2) 細目

【「建設コンサルタント等の業務」C：その他建設コンサルタント】

(3) 所在区分

指定なし

(4) その他

技術士（建設部門）：「建設—河川、砂防及び海岸・海洋」の資格を有し、技術士法（昭和58年法律第25号）による登録を行っている者を現場責任者として又は河川等の土砂堆積量の把握と分析業務の同種の業務又は類似の業務の実績がある者を現場責任者として。

3 提出書類

入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、次の書類を各1部提出してください。

(1) 第1号様式から第7号様式までの技術資料（以下「技術資料」という。）

(2) 実績を示す書類（テクリスへの登録がある場合は登録内容確認書の写し、テクリスへの登録がない委託及び民間委託の場合は、契約書等（設計書、委託内訳明細書、平面図等）の該当部分の写し）。

(3) 入札書

※ このほか、技術資料等の記載内容を証明する書類も別途提出してください。

4 スケジュール

技術資料等に関するスケジュールは次のとおりです。

内 容	日 時	備考
技術資料等作成に関する質問書の提出期限	令和6年2月9日(金) 午後5時	注1
技術資料等作成に関する質問書に対する回答	令和6年2月15日(木) 午後5時まで	
技術資料等受付期間（入札期間）	令和6年2月16日(金) 午前9時から	
	令和6年2月22日(木) 午後5時まで	
開札	令和6年3月14日(木) 午後1時	
落札者決定、評価結果公表	令和6年3月21日(木)	注2

(注 1) 技術資料等の作成にあたり質問がある場合は、「質問書」によりスケジュールに定める期間内に電子メールで提出してください。メール送付後は電話で受領の確認を行ってください（評価基準に関する質問については受け付けません。）。

なお、質問の内容が知的財産権等の排他的権利に関係する場合等には、スケジュールに定める日に直接、質問者へ電子メール等で回答することがあります。この場合、ホームページ等への掲載は行いません。

(注 2) 落札者の決定及び評価結果の公表日はあくまで目安であり、スケジュールに定める日より遅くなる場合があります。

5 提出方法等

(1) 提出部数

1 部

(2) 提出方法

郵送又は持参により提出してください。入札書は入札書のみを封筒に入れ封印し、技術資料等に同封してください。技術資料等は郵送又は持参にかかわらず、第 1 号様式に記名の上必ず封筒に入れ、封印を行ってください。封筒の表面に「技術資料在中」と朱書きし、あて名は「横浜市道路局河川部河川企画課」としてください。裏面には開札日、件名、商号（又は名称）、業者コード及び連絡先を記載してください。郵送の場合は、書留郵便によらなければなりません。

(3) 提出先

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

横浜市道路局河川部河川企画課（横浜市庁舎 22 階）

電話：045(671)2857

(4) 提出期間

令和 6 年 2 月 16 日（金）午前 9 時から 2 月 22 日（木）午後 5 時まで

受付：土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで

郵送の場合は、必着とします。

(5) その他

ア 技術資料等作成に要する費用は提出者の負担とします。

イ 提出された技術資料等は審査後、返却します。

ウ 提出後の技術資料等の変更及び追加等は、(4)に定める提出期間内であっても認められません。

6 記入方法及び評価基準

技術資料の評価基準及び様式は別表のとおりです。

記入方法については、第 2 号様式から第 5 号様式までの枠外に記載されている内容を参考にしてください。

7 欠格要件

提出された技術資料等について、以下の項目に一つでも該当がある場合は、不適切な内容とみなし欠格とします。この場合、技術評価点を計算せず、落札者としません。

- (1) 内容の記載がないもの（工程管理にあつては、工程表及び工程管理における課題と解決方法）
- (2) 様式の提出がないもの
- (3) 関係法令等に抵触するおそれがあるもの
- (4) 事実と反する虚偽の記述があるもの
- (5) 委託契約約款の内容及び設計図書の要件（工期、仕様等）を満たさないもの
- (6) 無関係な事項のみが記載されているもの
- (7) 第1号様式に記名がないもの
- (8) 第2号様式から第5号様式までの評価項目及び指定様式を変更しているもの

8 総合評価落札方式による評価方法

(1) 技術資料の審査及び技術評価点の算出

ア 提出された技術資料について、別表の技術資料の記入方法と評価基準に基づき厳正かつ公平に評価、審査します。

イ 審査の経緯は、原則として非公開とします。

ウ 技術資料の審査の基準日は、「4 スケジュール」に定める技術資料等受付期間（入札期間）の最終日とします（ただし、基準日を別に定める場合を除きます。）。

エ 審査の結果、評価項目ごとの最低限の要求要件を満たす場合に標準点（100点）を与え、さらに技術資料の内容に応じて、評価基準に基づき加算点を与え、技術評価点を算出します。

【 技術評価点＝標準点（100点）＋加算点 】

オ 技術資料は指定されたサイズ及び枚数内のものを評価します。これを超えるものは評価しません。

カ 技術資料等受付期間（入札期間）内に提出された技術資料をもとに、評価を行います。

キ 第2号様式から第5号様式までの技術資料において、設計書及び仕様書の内容から大幅に逸脱した技術提案であると判断した場合は、「より優位な評価はしない」又は「評価をしない」ことがあります。

ク 第6号様式から第7号様式までの技術資料において、様式又は添付資料が不足する場合や、添付資料で実績等が確認できない場合、またその内容に疑義がある場合は、その実績等を評価しません。

ケ 不鮮明な記載や誤字・脱字は、0点となる場合があります。

(2) 評価値の算出

(1)により技術評価点を算出した後、開札を行い次の式により評価値を算出します。

【 評価値＝技術評価点（標準点＋加算点）／入札価格 】

算出方法は次のとおりとします。

ア 標準点は100点とします。

イ 上記の入札価格は消費税及び地方消費税相当額を除いた価格とし、単位は億円単位とします。

ウ 評価値は、小数第四位未満を切り捨てます。

9 落札者の決定方法

(1) 前号により算出した入札者ごとの技術評価点、価格点を基に、評価値を算出します。

(2) 次に掲げる要件に全て該当する入札者のうち、(1)により算出する評価値が最も高い者を落札予定者とします。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること

イ 提出された技術資料等が「7 欠格要件」に一つも該当していないこと

- (3) 評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときには、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めます。この場合、当該落札予定者のうち、くじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定します。
- (4) 落札者の決定にあたって、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第21条の4で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定します。
- (5) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に評価値の高い者を落札予定者とします。

10 評価結果等の公表

落札者及び入札者の評価結果等は、落札者の決定後、横浜市ホームページで公表します。

[\(https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2024/itaku/doro/\)](https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2024/itaku/doro/)

11 委託の履行方法等

落札者は、提出した技術資料に基づき委託を履行しなければなりません。

第2号様式から第5号様式までの技術資料に係る設計変更等は、原則として行いません。

12 技術資料等に虚偽の記載等があった場合

入札者が提出した技術資料に虚偽の記載等、明らかに悪質であると認められる行為があった場合には、横浜市指名停止等措置要綱の規定に基づき指名停止を行います。

13 評価結果に対する苦情申立て

評価結果に対して不服がある入札参加者は、書面により次のとおり苦情を申し立てることができます。

(1) 申立て先

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目 50 番地の 10

横浜市道路局河川部河川企画課（横浜市庁舎 22階） 電話：045(671)2857

(2) 申立て期間

評価結果の公表日の翌日から起算して10 日以内（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く）

14 その他

- (1) この実施要領書によるもののほか、入札に関する事項については入札公告及び入札説明書に定めるとおりです。
- (2) 本市の最新の河川管理情報は、ホームページで提供されている情報のほか、必要な情報がある場合は道路局河川部河川企画課にご相談ください。
- (3) 本市が配布する資料等は、入札参加に係る検討以外で使用することを禁じます。
- (4) 提出された技術資料等の内容については、その後の委託において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合には、本市が無償で使用できるものとします。
ただし、知的財産権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではありません。
- (5) 技術資料等に関する事項が他の者に知られることのないよう、取り扱うものとします。

<別 表>

【企業の技術力】（44 点）〔第 2 号様式～第 5 号様式〕

評価項目	様式	評価基準	配点
提案の妥当性	2 号	本委託業務への理解度、適切な手順、安全に関する項目、デジタル技術の活用等について評価する。	0～11
精度確保及び実現性	3 号	土砂堆積位置及び量の把握の精度確保に関する課題と解決方法等について評価する。	0～19
土砂撤去計画の的確性	4 号	河川等の土砂堆積の発生する原因などを踏まえた調査方法、地域特性の把握や植生繁茂等の影響の分析等について評価する。	0～6
工程管理	5 号	工程管理における課題と解決方法等について評価する。	0～8
合 計			44

ただし、以下に該当する技術的所見を提出した者が行った入札は欠格とします。

ア) 評価項目に対応した内容の記述が全くない場合。

イ) 誹謗中傷、各種法令違反、事実と反する虚偽の記述がある場合。

ウ) 自社の名称、過去に実施した業務件名や業務箇所など、自社を特定できる記述がある場合。

また、第 2 号様式から第 5 号様式については、指定された枚数を超えた部分は評価の対象としません。

【企業の履行能力】（2 点）〔第 6 号様式〕

評価項目	評価基準		配点
過去の同種業務実績（※１）	過去５年間（令和元年度～令和５年度）における、河川等の土砂堆積量の把握と分析の業務に従事した実績の有無（類似業務も可）。	有	２
過去の類似業務実績（※２）		類	１
		無	０
合 計			２

※ 1 過去の同種業務

国又は地方公共団体が発注又は協定締結し、引渡しが終了した河川等の土砂堆積量の把握と分析の業務（実証実験を行い評価を受けたものを含む）。なお、過去の同種業務実績を証明する書類として、テクリスへの登録がある場合は登録内容確認書の写し、テクリスへの登録がない委託及び民間委託等の場合は、資料（契約書、内訳書、仕様書、成果品、協定書等から該当する箇所）の写しを添付すること。

参考：なお本市では今年度実証実験を行い、結果については下記 URL に公表しているので参考とされたい。（<https://hack.city.yokohama.lg.jp/news/843>）

※ 2 過去の類似業務

過去の類似業務実績を証明する書類として、テクリスへの登録がある場合は登録内容確認書の写し、テクリスへの登録がない場合は、公表しているプレスリリース等の該当部分の写しを添付すること。なお、河川等の維持管理に AI を活用したものも含む。

【市内企業の活用・社会的課題の解決】（４点）〔第７号様式〕

評価項目	評価基準		配点
市内経済への貢献	入札参加者の入札公告日時点における有資格者名簿上の企業規模が中小企業であり、所在地区分が「市内」である。		2
	入札参加者の入札公告日時点における有資格者名簿上の所在地区分が「市内」又は「準市内」である。		1
	上記に該当しない場合。		0
社会的課題の持続可能性	①若手技術者の配置、②女性技術者の配置、③週休二日制の導入等について記述がある。	2つ以上	2
		1つ	1
		該当しない	0
合 計			4

令和〇〇年〇〇月〇〇日

横浜市契約事務受任者 殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業者コード

技術資料提出書

技術資料を次のとおり提出します。資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1 件名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

2 提出書類

評価項目		添付様式
1	提案の妥当性	第2号
2	精度確保及び実現性	第3号
3	土砂撤去計画の的確性	第4号
4	工程管理	第5号
5	企業の履行能力 過去の同種・類似業務実績	第6号
6	市内企業の活用・社会的課題の解決 市内経済への貢献 社会的課題に対する持続可能性	第7号

連絡先 担当者名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

提案の妥当性

件名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

本委託業務への理解度、適切な手順、安全に関する項目、デジタル技術の活用等について記述

(A4用紙／1枚まで)

精度確保及び実現性

件名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

土砂堆積位置及び量の把握の精度確保に関する課題と解決方法等について記述

(A4用紙／2枚まで)

土砂撤去計画の的確性

件名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

河川等の土砂堆積の発生する原因などを踏まえた調査方法、地域特性の把握や植生繁茂等の影響の分析等について記述

(A4用紙／1枚まで)

工程管理

件 名 河川等の土砂堆積量の把握と分析業務委託

工程管理	
工種	令和 年 月 10 20
具体的 評価項目	工程管理
工程管理における課題と解決方法等について記述	

(A4用紙2枚 又は A3用紙1枚まで/工種等が多い場合は適宜調整し作成すること)

企業の履行能力

過去の同種業務実績（1/2）	
TECRIS登録番号	〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇
発注機関名	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
同種実績の業務名	〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇業務委託
業務箇所	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
契約金額（最終）	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工期（最終）	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
業務の概要	
過去の同種業務実績（2/2）	
TECRIS登録番号	〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇
発注機関名	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
同種実績の業務名	〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇業務委託
業務箇所	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
契約金額（最終）	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工期（最終）	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
業務の概要	
過去の類似業務実績（1/1）	
TECRIS登録番号	〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇
発注機関名	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
類似実績の業務名	〇〇〇〇年度〇〇〇〇〇業務委託
業務箇所	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
契約金額（最終）	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工期（最終）	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
業務の概要	

注1）TECRISにより業務内容が確認できないもの及び発注機関からTECRIS登録が義務づけられていない業務については、同種及び類似業務の実績が明確かつ容易に確認できる資料（契約書、内訳書、仕様書、成果品、協定書等から該当する箇所）の写しを添付すること。なお、添付資料により同種及び類似業務の実績を明確かつ容易に確認できない場合、その実績は認めない。

注2）業務の概要には、評価項目が確認できるものとする。

市内企業の活用・社会的課題の解決

市内経済への貢献	
業者コード	〇〇〇〇〇〇
商号又は名称	〇〇〇〇〇〇株式会社
主たる営業所の所在地	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
横浜市内の主たる営業所	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇〇
規模区分	〇〇〇〇（中小企業、大企業）
所在地区分	〇〇〇（市内、準市内、市外）
登録種目情報	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
営業許可・認可	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇

注1）本市有資格者名簿（設計・測量等）に記載のある業者であること。

注2）「登録種目情報」及び「営業許可・認可」については、本市有資格者名簿に記載されている代表的な情報を記載すること。

社会的課題の解決	
社会的課題に対する持続可能性	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇